

平成 23 年 10 月 31 日

各 所 属 長 様

総合政策部長

平成 24 年度予算編成方針について（通知）

平成 24 年度予算編成にあたっては、次の方針に基づき進めていただきますよう通知します。

社会情勢

現在、世界経済は、欧州の経済危機、金融危機により暗雲が漂っており、新興国経済の変調も伝えられるなど、同時不況の様相を呈しています。

一方、日本経済においては、東日本大震災以降の企業マインドの回復が確認されるなど、景気は持ち直しつつあるものの、そのテンポは緩やかであり、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れした場合や、為替レート・株価の変動等によっては景気が下振れするリスクが存在しているところです。

本市を取り巻く環境

わが国の財政は、歳出が税収等を大きく上回る状況が恒常的に続き、いわゆる国の借金は平成 22 年度末で約 924 兆円にまで膨れ上がっており、地方財政の借入金残高も、平成 22 年度末で約 201 兆円に上ることを見込まれるなど、極めて深刻な状況にあります。

こうした中、地方自治体を取り巻く環境は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革として、地方分権が加速的に推進され、市町村が行う事務が増大する一方で、それをまかなうべき税収が人口減少社会の到来により、年々減少するという状況となっています。また、現在、国で進められている社会保障と税の一体改革や補助金の一括交付金化なども、その動向によっては、本市の行財政運営に大きな影響が出る可能性があり、不透明感はますます強くなってきているところです。

本市の財政状況は、平成 22 年度決算において、基金からの繰入れなしに黒字決算となったものの、国の経済対策や地方財政措置によるところが大きく、歳入の根幹である市税収入が、平成

21年度比較で約7.8億円減少するという厳しい結果になっています。

現在推計している平成24年度の財政収支見通しでは、税収が平成22年度決算からさらに約3億円減少する見込みで、地方交付税などの補てんで一般財源総額は確保されるとみているものの、歳出側で高齢者医療や介護保険、生活保護といった社会保障経費が増えてきており、収支不足が拡大すると予測しているところです。

平成24年度の予算編成の考え方

平成24年度は、平成15年度からスタートした第4次総合計画の最終年度となることから、今一度、計画の達成状況を決算成果報告書や市民実感調査結果などから確認するとともに、市議会での議論を踏まえながら、計画の目標である「元気でうるおいのあるオンリーワンのまちづくり」の実現に向けた取り組みを進める必要があります。

そのため、平成24年度の予算編成にあたっては、各施策や事業において、計画目標と実績がかい離している部分について、その具体的な原因を徹底して究明し、積み残しとなっている課題の解決に向けて努力することを基本に、次のとおり進めることとします。

1. 行財政改革強化策

財政状況がひっ迫する状況下では、行財政改革に向けた聖域なき取り組みが必須となります。

したがって、本市の行財政改革推進計画に掲げた見直し項目を、着実に実行することはもちろんのこと、未実施のものを含めた新たな見直し項目についても、全職員の知恵と工夫をもって取り組んでいくこととします。

特に、歳入面においては、税収等の収納率の向上を第一義にするものの、税外収入で新たな財源の検討も早急に行わなければなりません。そのため、市が保有する資産の状況を再度確認し、財源確保策について検討するとともに、現在行っている行政サービスのコスト把握をした上で、受益者負担が適正かどうか合わせて検討をお願いします。

なお、10月31日付けで総合政策部内に行財政改革推進特別強化チームを設置し、各部長においてまとめられました行財政改革項目の早期実現に向け、サポートを行っていきます。

2. 歳入の確保

これまでも、収納率の向上に努めていただいているところですが、税の公平性の観点から更なる努力と工夫をお願いします。

また、事業を計画する場合は、国や県の補助金の確保について検討するとともに、国・県の外郭団体や民間補助金にも領域を広げて検討を行ってください。

3. 歳出の見直し

今回も部長の的確なマネジメントのもと、総額枠配分方式により予算編成を行います。編成にあたっては、行政サービス受給者のみならず、市民、納税者の視点から、すべての事業・項目について、ゼロベースから検討をお願いします。

また、新規に取り組む事業については、費用対効果の面から実施手法を検討するとともに、終期を設定した上で予算を見積もってください。

さらに、継続して行う事業は、社会保障経費を除き、平成 23 年度当初予算の一般財源を要求額の上限とします。したがって、目的を一定達成した事業については、廃止、縮小などの見直しを図り、徹底した経費の節減を行ってください。

なお、各種団体等への補助金については、その役割や対象者の変化、増減に対応して見直しをお願いします。

4. 国の動向の的確な把握

国の新年度予算での取り組みは、可能な限り本市の新年度予算にも反映していきます。特に今回は、震災復興の影響で国の公共事業に対する予算配分に不透明な要素が多いことから、国の予算編成の動向を注視し、情報収集に努めるようお願いします。

5. 予算編成のプロセス公開

平成 24 年度予算編成から、そのプロセスを市ホームページなどで市民に公表していきます。

その目的は、行政内部の意思決定である予算編成のプロセスを公開し、情報を市民と共有することで、透明性の高い市政運営を推進し、市民の市政に対する理解を深めていただくことにあります。

今回の予算編成にあたっては、この趣旨を踏まえ、市民への説明責任が果たせるよう、より適切かつ十分な検討を行った上で、要求書の作成をお願いします。

以 上